

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩田 穂

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3212-7021

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	29,571	△44.2	△559	—	△806	—	△427	—
21年3月期第1四半期	52,974	—	2,491	—	2,316	—	1,015	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.06	—
21年3月期第1四半期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	185,808	—	49,338	—	25.9	—	119.19	
21年3月期	188,361	—	45,742	—	23.7	—	110.31	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 48,174百万円 21年3月期 44,585百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,000	△42.8	△900	—	△1,800	—	△1,200	—	△2.97
通期	127,000	△21.5	2,300	△0.1	500	△49.7	100	—	0.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 404,455,680株 21年3月期 404,455,680株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 288,373株 21年3月期 283,139株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 404,169,362株 21年3月期第1四半期 404,226,552株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、昨年来の世界的金融危機に伴う景気悪化の一部に持ち直しの動きが見られますが、企業収益は大幅に減少し、厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期の売上高は295億71百万円（対前年同期比234億3百万円減）、営業損失は5億59百万円（前年同期は24億91百万円の利益）となりました。売上高は金属部門をはじめ全部門で対前年同期比減収となりました。機械部門での工場操業度の低下等により全般的に採算が悪化し、営業損失の計上となりました。

機械部門の売上高は、海外向が低調なロックドリル製品、普通トラック登録台数の低迷が続き不振を余儀なくされているユニック製品の減収により85億86百万円（対前年同期比85億45百万円減）となり、主力工場の操業度低下による採算悪化のため14億13百万円の営業損失計上（前年同期は14億10百万円の利益）となりました。

金属部門の売上高は、主として電気銅の海外相場の下落により152億3百万円（対前年同期比114億54百万円減）と大幅な減収となりました。営業利益は7億77百万円（対前年同期比2億14百万円増）となりました。電子化成品部門の売上高は亜酸化銅の不調が続いていることもあり24億1百万円（対前年同期比12億99百万円減）となり、56百万円の営業損失計上（前年同期は4億2百万円の利益）となりました。

不動産部門は、売上高は5億42百万円（対前年同期比1億62百万円減）、営業利益は3億8百万円（対前年同期比64百万円増）となりました。燃料部門は、売上高は26億35百万円（対前年同期比18億52百万円減）、営業損失は2百万円（対前年同期比12百万円の損失減）となりました。

当第1四半期の経常損失は8億6百万円（前年同期は23億16百万円の利益）となり、四半期純損失は4億27百万円（前年同期は10億15百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態

当第1四半期末の総資産は1,858億8百万円で前連結会計年度末に比べ25億52百万円減となりました。これは主として株式相場の上昇により投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによるものであります。有利子負債（借入金）は885億86百万円となり約定弁済等により前連結会計年度末に比べ38億88百万円減となりました。純資産は493億38百万円と前連結会計年度末に比べ35億96百万円増となっております。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少等により39億68百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは34百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済及び配当金の支払等により45億76百万円の純支出となりました。結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、189億92百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、当初（平成21年5月8日）発表の業績予想における前提は、通期で銅価を4,000米ドル/t、為替を95円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮して、銅価を第2四半期連結累計期間で4,700米ドル/t、第3・第4四半期で4,800米ドル/t、為替を第2四半期連結累計期間で95円/米ドル、第3・第4四半期で93円/米ドルと変更しました。この結果、当初予想に比べ、機械部門では減収となりますが、金属部門での増収により全体として第2四半期連結累計期間及び通期の売上高を上方修正しております。しかし、第2四半期連結累計期間では機械部門における工場操業度の低下等による利益圧迫のため、全体として営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想より減益となる見込みであります。通期では、より一層のコスト削減に注力し、機械部門主力工場での操業度回復等により、第2四半期連結累計期間の減益をカバーできるものとして、売上高以外の修正は行なっておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,997	19,349
受取手形及び売掛金	17,641	19,542
商品及び製品	10,594	13,034
仕掛品	6,306	6,370
原材料及び貯蔵品	11,476	9,670
その他	6,965	9,967
貸倒引当金	△330	△424
流動資産合計	71,650	77,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,229	56,160
その他(純額)	27,618	27,922
有形固定資産合計	83,848	84,082
無形固定資産	200	211
投資その他の資産		
投資有価証券	23,419	19,240
その他	8,409	8,969
貸倒引当金	△1,719	△1,653
投資その他の資産合計	30,109	26,557
固定資産合計	114,158	110,851
資産合計	185,808	188,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,971	16,560
短期借入金	31,876	31,312
未払法人税等	40	827
引当金	174	128
その他	13,496	15,446
流動負債合計	62,559	64,275
固定負債		
長期借入金	56,710	61,162
引当金	1,120	1,465
その他	16,080	15,715
固定負債合計	73,911	78,343
負債合計	136,470	142,619

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,355	16,386
自己株式	△43	△43
株主資本合計	43,519	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	△2,076
繰延ヘッジ損益	35	△137
土地再評価差額金	3,671	3,673
為替換算調整勘定	△1,138	△1,426
評価・換算差額等合計	4,655	33
少数株主持分	1,163	1,156
純資産合計	49,338	45,742
負債純資産合計	185,808	188,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,974	29,571
売上原価	46,275	26,712
売上総利益	6,698	2,858
販売費及び一般管理費	4,207	3,417
営業利益又は営業損失(△)	2,491	△559
営業外収益		
受取配当金	247	147
雇用調整助成金収入	—	108
その他	433	228
営業外収益合計	681	484
営業外費用		
支払利息	503	411
休鉱山管理費	—	149
その他	353	171
営業外費用合計	856	732
経常利益又は経常損失(△)	2,316	△806
特別利益		
固定資産売却益	4	29
その他	—	0
特別利益合計	4	29
特別損失		
固定資産売却損	—	7
投資有価証券売却損	—	3
テナント退去補償関連費用	305	—
独占禁止法違反による損害賠償費用	136	—
その他	47	1
特別損失合計	489	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,832	△788
法人税、住民税及び事業税	303	61
法人税等調整額	492	△426
法人税等合計	795	△365
少数株主利益	22	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,015	△427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,832	△788
減価償却費	767	812
受取利息及び受取配当金	△273	△171
支払利息	503	411
売上債権の増減額(△は増加)	4,351	2,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,108	898
仕入債務の増減額(△は減少)	△434	△349
その他	1,381	△621
小計	10,236	2,275
利息及び配当金の受取額	281	170
利息の支払額	△526	△417
法人税等の支払額	△1,260	△2,003
匿名組合出資配当金による収入	—	3,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,730	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△990	△470
有形固定資産の売却による収入	—	268
投資有価証券の償還による収入	—	16
関係会社株式の取得による支出	—	△3
地代家賃収入	—	29
出資金の回収による収入	—	200
その他	94	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,270	943
短期借入金の返済による支出	△1,883	△1,230
長期借入金の返済による支出	△3,865	△3,638
配当金の支払額	△1,414	△606
その他	19	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△4,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,622	△351
現金及び現金同等物の期首残高	14,547	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,169	18,992

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,132	26,657	3,700	704	4,487	291	52,974	—	52,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	134	59	38	98	406	813	(813)	—
計	17,207	26,792	3,760	742	4,586	698	53,787	(813)	52,974
営業利益（又は営業損失）	1,410	562	402	243	△15	△36	2,566	(74)	2,491

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、金属部門が164百万円、電子化成品部門が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,586	15,203	2,401	542	2,635	202	29,571	—	29,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	105	39	37	37	269	595	(595)	—
計	8,692	15,308	2,440	580	2,672	471	30,166	(595)	29,571
営業利益（又は営業損失）	△1,413	777	△56	308	△2	△110	△496	(62)	△559

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,641	10,641
II 連結売上高（百万円）	—	52,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	20.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,977	4,977
II 連結売上高（百万円）	—	29,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	16.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。